

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042-769-9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	福祉推進 班
事務事業名	社会福祉協議会補助金		事業コード	11110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	~63 年度
施策名	第1施策	総合的な福祉施策の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

総合計画・実施計画「民間社会福祉団体の育成及び運営支援」に当たるもの。
社会福祉法

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
昭和43年度開始。運営費等を助成することにより、社協における社会福祉事業の能率的運営及び地域福祉活動の促進を図る。		市民一般	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
相模原市社会福祉協議会に対する専任職員給与と費及び運営費の補助(消耗品・備品、地区社協育成費、ボランティアセンター運営費、南分室運営費等)。		「民間社会福祉団体の育成及び運営支援」として掲載	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	地域福祉推進計画(市社協)
		計画年次	12年度~16年度
		基本計画：6 効率的に事業を推進するための運営基盤を強化します。/ 実施計画：事業経営効率の向上、自主財源の確保	

4 評価指標

指標名	社会福祉協議会運営費助成率	社会福祉協議会職員給与助成率
指標式	市助成金 ÷ 社会福祉協議会運営費 (%)	市助成金 ÷ 社会福祉協議会職員給与 (%)
指標設定の意図	社協運営費総額に占める市助成金の割合から、社協運営への支援の必要性をみる。	社協職員人件費総額に占める市助成金の割合から、社協運営への支援の必要性をみる。

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	89	87	a 87	b 87	87	
指標	98	99	c 99	d 99	99	
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	217,086	196,191	196,964	212,287	269,540
	人員・時間数	1人・5日	1人・5日	1人・5日	1人・5日	1人・5日
	人件費	163	163	163	163	163
	その他経費					
	合計	217,249	196,354	197,127	212,450	269,703
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.2%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
a	87.2	c	99.1
b	87.0	d	99.0
$\times 100 = 100.2\%$		$\times 100 = 100.1\%$	
e		f	
$\times 100 =$			
理由 :	達成率算定式は目標設定の数値が下回ることがより良いと設定しているため逆数となるが、目標は前年の助成率を上回らないことと想定し、同程度の助成率の決算となった。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	地域福祉の中心的な推進主体と位置付けられる社協への運営費助成は、時代に適合したものと考えられる。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	社協運営の基盤的経費についての助成であり、社協の存続に不可欠な費用と考えられる。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	社協のこれまで50年間の実績、社会福祉法における社協の位置付けなど他に変わることができないと考えられる。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	特にアンケート等の実施など市民満足度を測定していないため、中庸値を採った。また、社協事業そのものではなく運営についてであるため、一般市民には社協の福祉サービスを受けていない人も多くいるためBとした。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	今後の地域福祉推進のためには社協の役割はますます重要となり、安心して生活できる福祉社会をつくるための総合的な福祉施策の中の重要事業といえる。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> <p>社協の地域福祉推進計画中にもある自主財源の確保に努めることにより、助成額に対する効果が上がる</p>
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		<p>説明 :</p> <p>コストの大半は職員給与で、賃金水準や職員体制の見直し、自主財源の確保により改善の可能性はあるが、は市と同水準、については業務量・内容の変化を伴うものである。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	県内35市町村(横浜・川崎除く)の社協の中で、収支予算規模(平成12年度)は本市が1位11億6千万円である。2位平塚市10億4千万円、3位横須賀市4億9千万円、4位座間市4億円、5位鎌倉市3億9千万円となっている。 人口規模等の差異を考慮すべきではあるが、端的に事業規模、活動量を示すものと捉えると県内有数と見ることができる。
	今後の進め方 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了		
		説明	市社会福祉協議会の運営について、本助成事業は必要不可欠なものである。時代に適合した市社協のあり方等を踏まえて、今後も住民サービスの一層の向上(住民満足度の向上)に向けた事業展開が望まれる。ただし、その際には自主財源の確保などにより運営コスト面に関する努力が求められると考えられる。

8 二次評価における変更点

--